

IV 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

・該当なし

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

・有形固定資産 定率法

(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物・構築物は定額法を採用している。)

・無形固定資産 定額法

・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当事項なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜き方式により行っている。

3 会計方針の変更

・該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	196,608,594	15,785,432	0	212,394,026
減価償却引当資産	23,332,988	0	0	23,332,988
本社新築費用積立資産	199,798,424	44,417,824	0	244,216,248
小 計	419,740,006	60,203,256	0	479,943,262
合 計	422,740,006	60,203,256	0	482,943,262

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)		
小 計	3,000,000	(3,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	212,394,026			(212,394,026)
減価償却引当資産	23,332,988		(23,332,988)	
本社新築費用積立資産	244,216,248		(244,216,248)	
小 計	479,943,262		(267,549,236)	(212,394,026)
合 計	482,943,262	(3,000,000)	(267,549,236)	(212,394,026)

6 担保に供している資産

・該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	344,950,000	—	344,950,000
建物	134,935,728	81,878,481	53,057,247
構築物	11,473,564	2,105,856	9,367,708
車両運搬具	2,711,282	2,711,280	2
什器備品	40,555,533	38,139,915	2,415,618
リース資産	104,517,600	55,784,400	48,733,200
電話加入権	385,626	—	385,626
ソフトウェア	6,030,000	4,255,663	1,774,337
リサイクル預託金	20,862	—	20,862
長期前払費用	396,000	140,250	255,750
合計	645,976,195	185,015,845	460,960,350

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	169,765,279	0	169,765,279
合計	169,765,279	0	169,765,279

9 保証債務等の偶発債務

・該当事項なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・該当事項なし

12 基金及び代替基金の増減額及び残高

・該当事項なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

・該当事項なし

14 関連当事者との取引の内容

・該当事項なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

・キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

16 重要な後発事象

・該当事項なし

17 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両運搬具	18,188,700円	5,158,700円
什器備品	12,033,000円	5,203,200円
計	30,221,700円	10,361,900円

V 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載は省略します。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	196,608,594	15,785,432	0	0	212,394,026
合 計	196,608,594	15,785,432	0	0	212,394,026